

平成 30 年度
長期財政見通しと
財政運営の基本的な考え方

平成 30 年 11 月
土 浦 市

目 次

I	長期財政見通しの前提条件	1
1	長期財政見通しの策定	1
2	会計	1
3	期間	1
4	前提条件	1
5	歳入・歳出の推計	2
II	長期財政見通し総括表	8
III	長期財政見通しの概要	10
1	財政収支の見通し	10
2	歳入・歳出の見通し	11
3	年度末基金残高の見通し	19
4	年度末地方債残高の見通し（全会計）	20
IV	財政指標の見通し	21
1	財政指標の見通し	21
V	持続可能な財政運営に当たって	22
1	長期財政運営の基本的な考え方	22
2	持続可能な財政運営のための取組	22

I 長期財政見通しの前提条件

1 長期財政見通しの策定

本市はこれまで、「第7次土浦市総合計画」の下、新庁舎の新築移転や、新消防庁舎、市営斎場、新図書館をはじめとする合併特例債事業など、本市発展の根幹となる社会資本整備に、重点的・集中的に取り組んできました。そして、平成30年度からは、「第8次土浦市総合計画」における将来像「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち 土浦」の実現に向け、様々な施策に取り組んでいます。

「第8次土浦市総合計画」の施策を推進するに当たっては、これまでの公共施設整備に伴う維持管理費や公債費の増のほか、増大を続ける社会保障関係費、老朽化した公共施設等の改修・更新費用などの財政的課題に対応していく必要があります。市税をはじめとする一般財源の大幅な伸びが見込めない中、計画的で戦略性の高い、持続可能な行政運営の指針とするため、平成30年度「3ヵ年事業実施計画」（平成31～33年度）の策定に合わせ、長期的な展望に立った財政見通しを策定するものです。

2 会計

一般会計

3 期間

平成31年度から平成40年度までの10年間

4 前提条件

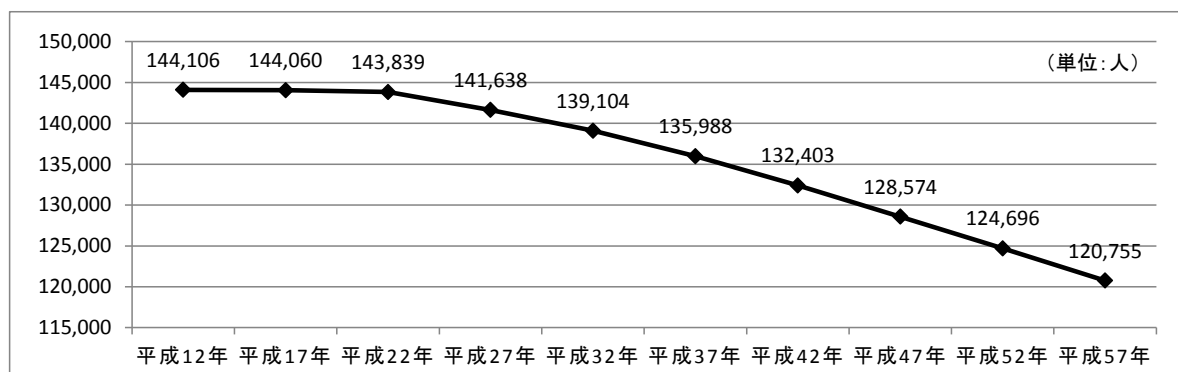
（1）基本条件

- 現行制度及び現時点で判明している制度改正等を踏まえて策定しています。
- 実際の子算編成においては、今後の新たな制度改正や、国・県子算等の状況により変動するため、本見通しとは合致しない場合があります。
- 公共施設等の維持補修費について、突発的に生じる修繕を含め、今後の修繕などに年間5億円（10年間で50億円）を要するものとして、「3ヵ年事業実施計画」に加算して見込んでいます。
- 平成31年10月からの消費税率引上げ（8%→10%）を見込んでいます。

（2）人口推計

平成27年10月に策定した「土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」において推計した将来人口（図1-1）を、市税、扶助費等の試算に反映させています。

図 1-1 人口推計



出典：土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

5 歳入・歳出の推計

(1) 歳入

① 市税

市民税は、平成 30 年度予算に過去の平均伸率を乗じた上で、平成 34 年度以降は、「土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の年齢（3 区分）別人口推計のうち、生産年齢人口の推移を加味して算出しました。また、法人市民税法人税割は、平成 31 年 10 月からの標準税率の引下げ（制限税率 12.1%→8.4%）を見込んでいます。

固定資産税及び都市計画税（土地）は、平成 30 年度予算に過去の平均伸率を乗じて算出しました。

固定資産税及び都市計画税（家屋）は、3 年ごとの基準年度を設定し、平成 30 年度予算に各基準年度の平均伸率を乗じて算出しました。

その他の税目は、平成 30 年度予算に過去の平均伸率を乗じて算出しました。

② 地方譲与税交付金

地方消費税交付金については、平成 31 年 10 月からの消費税率引上げ分（社会保障財源分）を見込みました。

自動車取得税交付金については、平成 31 年 10 月からの自動車取得税廃止を見込みました。

③ 地方交付税

ア 普通交付税

○ 基準財政収入額

市税については、各年度の調定見込額に算入率 75%を乗じて算入しました。

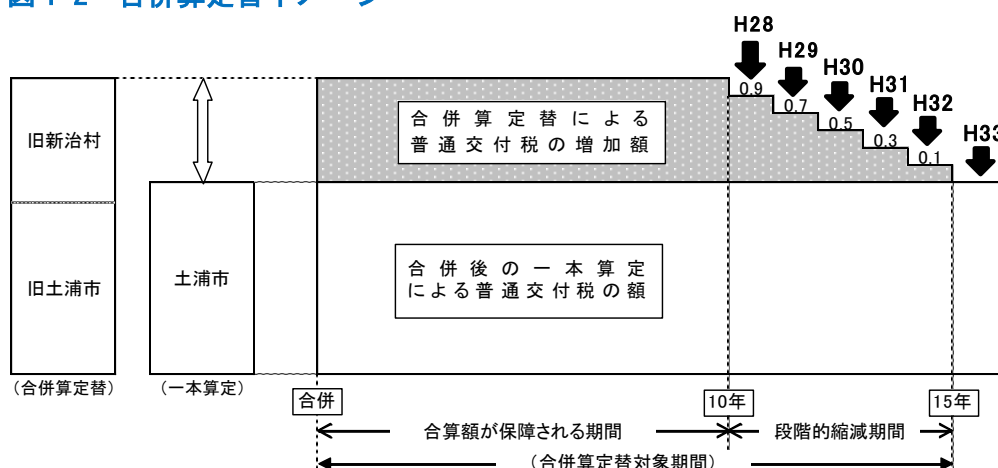
各種交付金は、地方消費税交付金については平成 31 年 10 月からの消費税率引上げ（8%→10%）を考慮し、従来分（一般財源分）は算入率 75%を乗じて算入、引上げ分（社会保障財源分）は 100%を算入しました。

○ 基準財政需要額

平成 30 年度算定額を基礎に、合併特例債や臨時財政対策債など、基準財政需要額に算入される公債費の増減を見込んで算出しました。

なお、合併算定替（合併後 10 年間、旧土浦市と旧新治村がそれぞれ存続したと仮定して算定した普通交付税額が配分される制度）による増加額が平成 32 年度まで段階的に縮減されることを見込んでいます（図 1-2 合併算定替イメージ）。

図 1-2 合併算定替イメージ



イ 特別交付税

平成 29 年度決算額を基礎に、震災復興特別交付税等を見込んで算出しました。

④ 負担金・使用料等

平成 30 年度予算を基礎に、平成 31 年 10 月からの消費税率引上げ（8%→10%）を見込んでいます。

⑤ 国県支出金

経常的経費については、平成 30 年度予算を基礎に対象事業の今後の状況を個別分析し、扶助費の推移や過去の決算伸率等を勘案して算出しました。

⑥ 市債

臨時財政対策債は、平成 30 年度発行可能額を基礎に、過去の平均伸率や国の動向を踏まえて算出しました。

その他の市債は、「3ヵ年事業実施計画」に基づく額を計上しました。

⑦ その他

財産収入、寄付金、特定目的基金繰入金、諸収入等を計上しています。

(2) 歳出

① 人件費

一般職の給料については、平成 30 年度予算を基礎に、年度末退職者に係る給料を差し引き、新年度採用者に係る給料を加えて算出しました。また、非常勤職員等の報酬のほか、短時間再任用職員の給料を見込んで算出しました。

② 扶助費

平成 33 年度までは、平成 30 年度予算を基礎に、個別の事業（生活保護費、障害福祉費、児童福祉費、老人福祉費等）の過去 3 年間の決算状況等を勘案して算出し、平成 34 年度以降は「土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の年齢（3 区分）別人口推計を加味して算出しました。

③ 公債費

新規発行債については、借入先や事業ごとに借入条件を設定して償還額を算出し、既発債の償還額と合計して算出しました。

（借入条件） 縁故債：年利 0.5%，3 年据置 20 年償還

臨時財政対策債：年利 0.3%，3 年据置 20 年償還

上下水道事業債：年利 1.0%，5 年据置 30 年償還

④ 物件費

平成 30 年度予算を基礎に、平成 31 年 10 月からの消費税率引上げ（8%→10%）を見込んだほか、学校給食センターの移転整備に伴う維持管理費の増加分を加算して算出しました。なお、賄材料費は、軽減税率の適用を見込んでいます。

⑤ 維持補修費

平成 30 年度予算を基礎に、平成 31 年 10 月からの消費税率引上げ（8%→10%）を見込むほか、突発的に生じる修繕を含め、今後の修繕などに年間 5 億円（10 年間で 50 億円）を要するものとして、「3 ヶ年事業実施計画」に加算して見込んでいます。

⑥ 補助費等

補助費（報償費、保険料、負担金、補助金等）、投資及び出資金、貸付金を計上しています。平成 30 年度予算を基礎とし、制度の変更等を見込みました。

⑦ 繰出金

公共用地先行取得事業、下水道事業、農業集落排水事業、駐車場事業の各特別会計については、公債費の償還状況と事業費の増減を勘案して算出し、国民健康保険、介護保険、後期高齢医療の各特別会計については、事業費の状況を勘案して算出しました。

なお、国民健康保険は、平成 30 年度から茨城県が保険者となったことから、事業の安定化による基準外（赤字補填分）繰出の減少を見込みました。

⑧ 投資的経費

「3 カ年事業実施計画」に基づく事業費に加え、「土浦市公共施設等総合管理計画」を踏まえた公共施設等の改修・更新費を加味して算出しました。

⇒ 主な事業は「表 1-1 主要事業一覧」を参照。

⑨ その他

積立金，市議会議員・市長選挙費を計上しています。

表 1-1 主要事業一覧

事業名	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
土浦市立学校給食センター再整備事業	→	→								
市民会館耐震化及び大規模改造事業	→	→								
清掃センター延命化事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
汚泥再生処理センター整備事業	→	→	→							
水道老朽管更新、配水管施設整備事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
配水場設備点検整備事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
下水道ストックマネジメント事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
公共下水道雨水排水路整備事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
公共下水道（污水）整備事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
道路新設改良、街路整備事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業	→	→	→	→						
橋梁長寿命化修繕事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
神立駅西口地区土地区画整理事業	→	→	→							

検討中の事業

宿泊等施設整備事業
常名運動公園整備事業
土浦駅東口ペDESTリアンデッキ延伸整備事業
荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業
（仮称）赤池公園整備事業
小学校適正配置推進事業

Ⅱ 長期財政見通し総括表

表 2-1 長期財政見通し総括表

1 長期財政収支

科 目 \ 年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
歳 入 合 計 (A)	50,413.7	50,529.7	49,692.9	48,660.3	48,854.2	49,138.9
市 税	22,397.6	22,589.0	22,696.9	22,467.5	22,416.5	22,593.3
地 方 譲 与 税 交 付 金	3,361.8	3,554.6	3,835.7	3,835.7	3,835.7	3,835.7
地 方 交 付 税	3,943.4	3,595.0	4,064.1	3,292.6	3,426.6	3,347.9
負 担 金 ・ 使 用 料 等	2,131.9	2,049.0	2,071.8	2,066.8	2,066.0	2,059.5
国 県 支 出 金	10,927.5	10,844.3	11,399.3	11,450.7	11,829.4	12,008.1
市 債	5,271.3	6,099.5	3,802.8	3,755.6	3,575.0	3,570.3
合 併 特 例 債	60.6	48.7				
臨 時 財 政 対 策 債	2,023.0	1,653.3	1,525.7	1,864.0	1,800.0	1,738.2
そ の 他	3,187.7	4,397.6	2,277.1	1,891.6	1,775.0	1,832.2
そ の 他	2,380.1	1,798.3	1,822.4	1,791.4	1,705.0	1,724.1
歳 出 合 計 (B)	50,613.7	51,929.7	50,762.8	50,073.4	50,272.7	50,787.2
義 務 的 経 費	25,708.7	26,572.3	27,611.8	28,282.8	28,572.4	28,949.5
人 件 費	8,835.5	8,807.4	8,766.9	8,649.9	8,635.5	8,618.1
扶 助 費	11,891.5	12,448.6	13,021.5	13,380.8	13,718.7	14,031.0
公 債 費	4,981.7	5,316.2	5,823.3	6,252.1	6,218.3	6,300.4
物 件 費	7,955.9	7,763.9	7,443.6	7,782.7	7,726.4	7,734.0
維 持 補 修 費	713.2	1,282.3	1,252.1	1,254.6	1,261.8	1,251.3
補 助 費 等	3,012.8	2,808.9	2,625.3	2,506.1	2,417.3	2,398.7
繰 出 金	6,704.8	6,609.3	6,700.2	6,747.1	6,794.9	6,848.0
投 資 的 経 費	6,068.2	6,791.9	5,130.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0
そ の 他	450.0	101.0				105.6
歳 入 (A) - 歳 出 (B)	▲ 200.0	▲ 1,400.0	▲ 1,069.9	▲ 1,413.1	▲ 1,418.5	▲ 1,648.3
一 般 財 源 基 金 繰 入 額	200.0	1,400.0	1,069.9	1,413.1	1,418.5	1,648.3
歳 入 - 歳 出 (再)						

2 年度末基金残高

項 目 \ 年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
一 般 財 源 基 金	7,382.0	5,982.0	4,912.1	3,499.0	2,080.5	432.2
財 政 調 整 基 金	5,765.3	4,465.3	3,495.4	2,482.3	1,463.8	415.5
市 債 管 理 基 金	1,616.7	1,516.7	1,416.7	1,016.7	616.7	16.7
特 定 目 的 基 金	2,669.1	2,332.5	2,002.9	1,698.2	1,470.6	1,243.0
合 計	10,051.1	8,314.5	6,915.0	5,197.2	3,551.1	1,675.2

3 年度末地方債残高（全会計）

項 目 \ 年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
地 方 債 残 高	102,301.8	101,670.1	98,418.8	94,589.7	90,711.2	86,840.5

(単位:百万円)

H36	H37	H38	H39	H40	計
49,143.3	49,305.0	49,444.1	49,455.0	49,676.1	544,767.4
22,396.2	22,582.9	22,914.1	22,620.9	22,791.4	248,466.3
3,835.7	3,835.7	3,835.7	3,835.7	3,835.7	41,437.7
3,374.1	3,219.9	3,015.7	3,241.5	3,150.8	37,671.6
2,055.0	2,051.0	2,047.5	2,044.5	2,042.0	22,685.0
12,241.7	12,412.4	12,587.7	12,760.4	12,956.8	131,450.0
3,537.7	3,549.3	3,493.7	3,454.7	3,402.9	43,935.4
					109.3
1,678.5	1,620.9	1,565.3	1,511.5	1,459.7	18,440.1
1,859.2	1,928.4	1,928.4	1,943.2	1,943.2	25,386.1
1,703.0	1,653.7	1,549.7	1,497.3	1,496.7	19,121.7
50,885.0	50,744.2	50,807.3	50,999.0	50,998.3	559,282.5
29,086.1	29,179.5	29,195.7	29,177.9	29,166.5	311,512.2
8,625.9	8,656.7	8,512.5	8,431.5	8,359.6	94,899.5
14,313.7	14,563.2	14,776.0	14,949.0	15,079.6	152,173.6
6,146.5	5,959.6	5,907.2	5,797.4	5,727.3	64,439.0
7,697.1	7,649.3	7,674.7	7,671.9	7,661.5	84,761.0
1,250.3	1,237.8	1,237.8	1,237.8	1,237.8	13,216.8
2,374.4	2,289.5	2,282.5	2,275.8	2,273.4	27,264.7
6,977.1	6,888.2	6,916.7	7,030.0	7,159.2	75,375.5
3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	46,390.1
			105.6		762.2
▲ 1,741.7	▲ 1,439.2	▲ 1,363.2	▲ 1,544.0	▲ 1,322.2	▲ 14,515.1
477.2					7,582.0
▲ 1,264.5	▲ 1,439.2	▲ 1,363.2	▲ 1,544.0	▲ 1,322.2	▲ 6,933.1

※表示単位未満を四捨五入しているため、
合計等が一致しない場合があります。

H36	H37	H38	H39	H40
1,015.4	837.8	763.6	742.5	721.5
1,015.4	837.8	763.6	742.5	721.5

歳入から歳出を差引いた収支不足は、
一般財源基金の繰入れにより補てんし
ています。
平成 36 年度には、一般財源基金が枯渇
し、財源不足が生じる見込みです。

H36	H37	H38	H39	H40
83,509.3	80,338.1	76,514.0	73,596.2	70,950.5

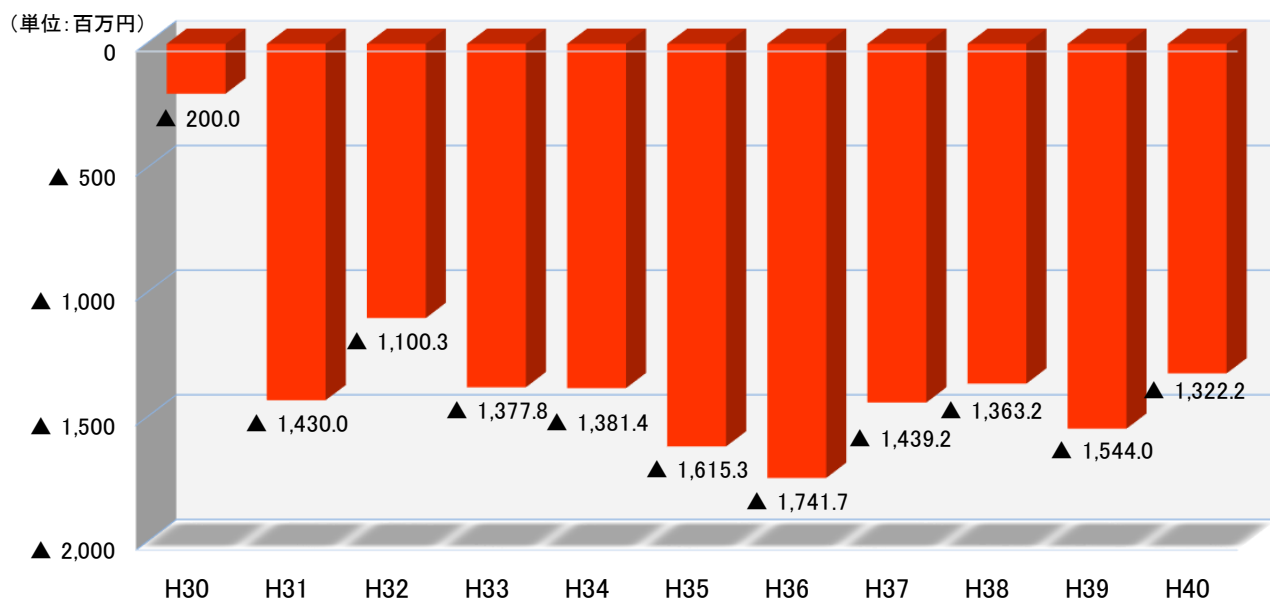
Ⅲ 長期財政見通しの概要

1 財政収支の見通し

一般財源基金の繰入れを除いた財政収支については、土浦駅前北地区市街地再開発事業や新治地区小中一貫教育学校整備事業などの大規模事業の完了に伴い改善し、平成30年度は2億円の収支不足となっています。しかし、平成31年度以降は、歳入面では合併算定替の縮減等による地方交付税の減、歳出面では高齢化の進展に伴う扶助費の増や近年の大規模事業実施で発行した市債の償還に伴う公債費の増などにより収支不足が増加し、収支不足が10億円を上回る状況が続く見込みです。

平成30年度から平成40年度までの累積収支不足額は145.2億円で、昨年度に見込んだ平成29年度から平成39年度までの累積収支不足額130億円を上回る見込みとなり、継続的な厳しい行財政改革が不可欠といえます。

図 3-1 財政収支の見通し



年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
科目											
財政収支(単年度)	▲ 200.0	▲ 1,430.0	▲ 1,100.3	▲ 1,377.8	▲ 1,381.4	▲ 1,615.3	▲ 1,741.7	▲ 1,439.2	▲ 1,363.2	▲ 1,544.0	▲ 1,322.2
累積財政収支額	▲ 200.0	▲ 1,630.0	▲ 2,730.3	▲ 4,108.1	▲ 5,489.5	▲ 7,104.8	▲ 8,846.5	▲ 10,285.7	▲ 11,648.9	▲ 13,192.9	▲ 14,515.1

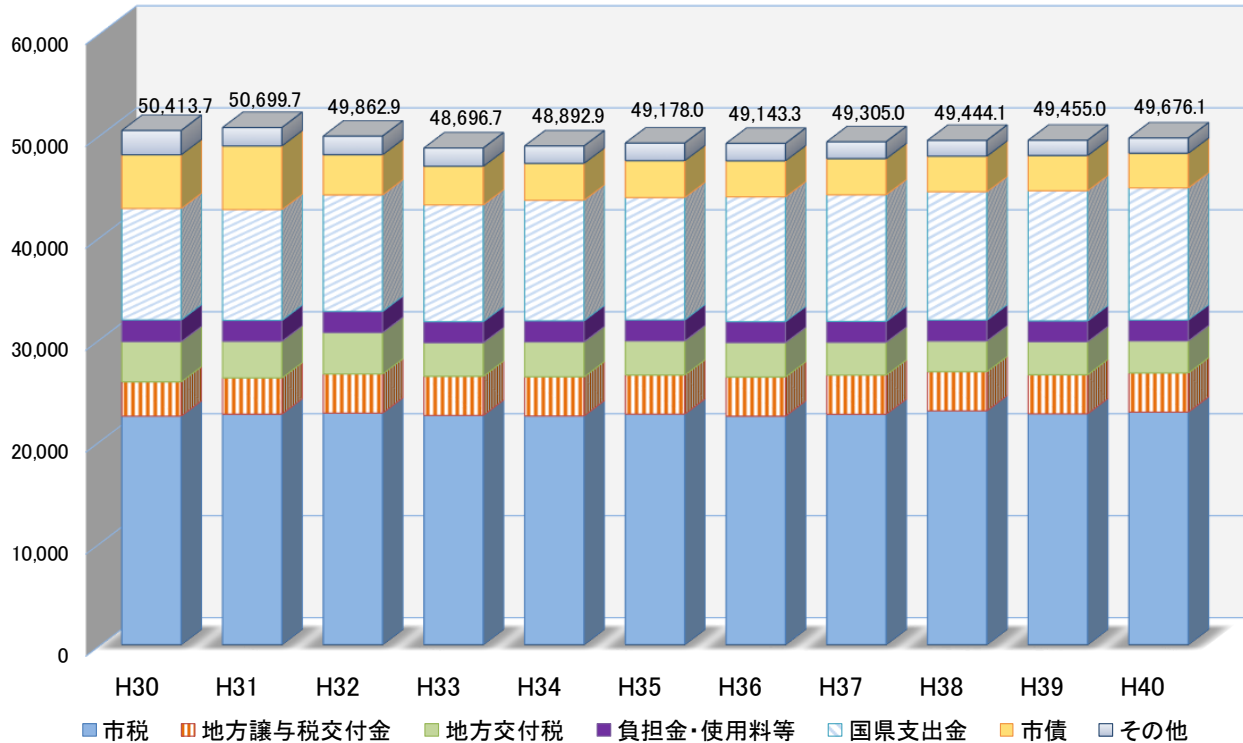
2 歳入・歳出の見通し

(1) 歳入

大規模事業に伴う市債の減により、平成 32 年度以降は、490 億円程度で推移する見込みです。

図 3-2 歳入の見通し

(単位:百万円)



年度 科 目	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
市 税	22,397.6	22,589.0	22,696.9	22,467.5	22,416.5	22,593.3	22,396.2	22,582.9	22,914.1	22,620.9	22,791.4
地方譲与税交付金	3,361.8	3,554.6	3,835.7	3,835.7	3,835.7	3,835.7	3,835.7	3,835.7	3,835.7	3,835.7	3,835.7
地 方 交 付 税	3,943.4	3,595.0	4,064.1	3,292.6	3,426.6	3,347.9	3,374.1	3,219.9	3,015.7	3,241.5	3,150.8
負担金・使用料等	2,131.9	2,049.0	2,071.8	2,066.8	2,066.0	2,059.5	2,055.0	2,051.0	2,047.5	2,044.5	2,042.0
国 県 支 出 金	10,927.5	10,869.3	11,424.3	11,444.9	11,823.2	12,001.8	12,241.7	12,412.4	12,587.7	12,760.4	12,956.8
市 債	5,271.3	6,244.5	3,947.8	3,797.8	3,620.0	3,615.7	3,537.7	3,549.3	3,493.7	3,454.7	3,402.9
そ の 他	2,380.1	1,798.3	1,822.4	1,791.4	1,705.0	1,724.1	1,703.0	1,653.7	1,549.7	1,497.3	1,496.7
歳 入 合 計	50,413.7	50,699.7	49,862.9	48,696.7	48,892.9	49,178.0	49,143.3	49,305.0	49,444.1	49,455.0	49,676.1

① 市税

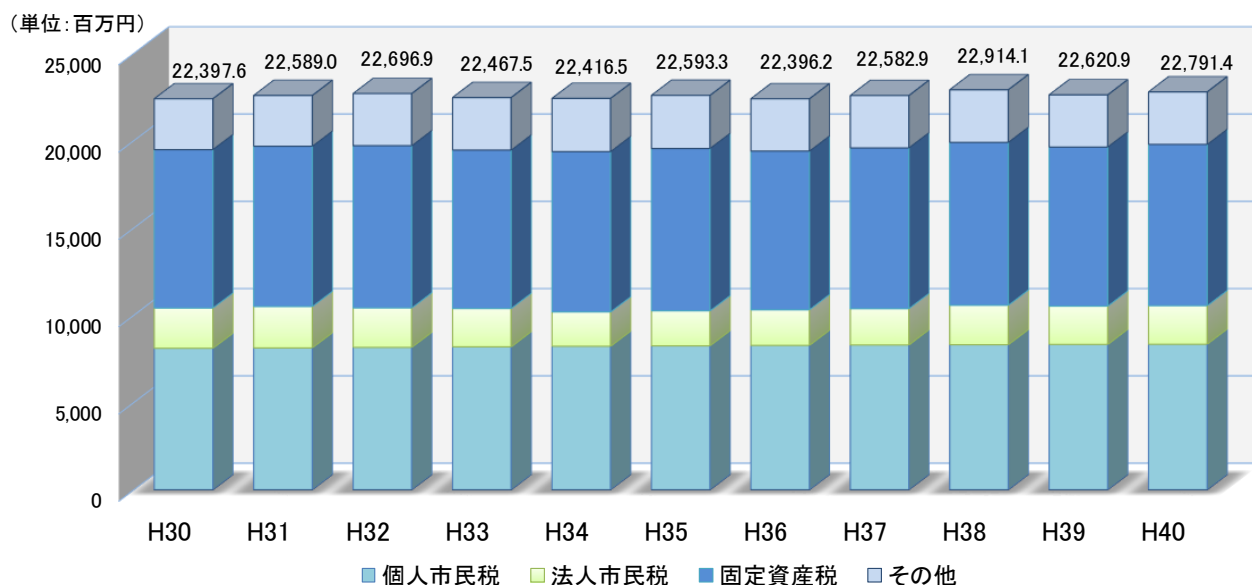
個人市民税は、緩やかな増加基調が続く見込みです。

法人市民税は、平成 31 年度までおおむね横ばいで推移しますが、平成 31 年 10 月からの消費税率引上げと同時に実施される法人税割の税率引下げ（12.1%→8.4%）の影響により、平成 34 年度まで大幅に減少し、以後、緩やかな増加基調が続く見込みです。

固定資産税は、地価の横ばい地点が増加していることから、土地税収の減収傾向は落ち着き、全体として横ばいで推移する見込みです。

市税総額では、税制改正による法人市民税の減少はあるものの、全体としてはおおむね横ばいで推移する見込みです。

図 3-3 市税の見通し



年度 科目	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
個人市民税	8,102.2	8,125.6	8,154.5	8,186.2	8,216.8	8,244.6	8,269.2	8,291.4	8,309.8	8,324.4	8,336.2
法人市民税	2,305.0	2,367.1	2,260.8	2,194.8	1,964.5	2,002.7	2,041.6	2,081.3	2,260.1	2,194.2	2,205.6
固定資産税	9,079.8	9,185.7	9,292.7	9,075.3	9,190.2	9,304.2	9,089.7	9,210.0	9,328.9	9,115.6	9,239.9
その他	2,910.6	2,910.6	2,988.9	3,011.2	3,045.0	3,041.9	2,995.7	3,000.2	3,015.3	2,986.6	3,009.7
市税合計	22,397.6	22,589.0	22,696.9	22,467.5	22,416.5	22,593.3	22,396.2	22,582.9	22,914.1	22,620.9	22,791.4

② 地方交付税

ア 普通交付税

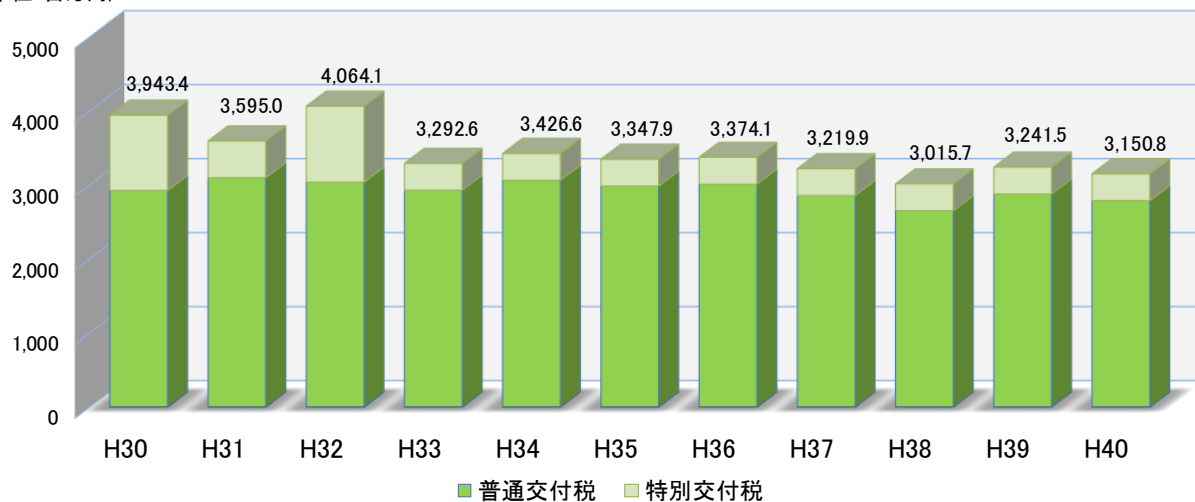
普通交付税は、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間に合併算定替による増加額が段階的に縮減されます (P. 3 図 1-2)。一方で、合併特例債や臨時財政対策債などの基準財政需要額に算入される公債費が増加することから、平成 36 年度まで交付税額は横ばいを維持した後、減少基調で推移すると見込んでいます。

イ 特別交付税

特別交付税は、平成 32 年度までの汚泥再生処理センター整備事業に対する震災復興特別交付税による増収を見込んでいます。

図 3-4 地方交付税の見通し

(単位:百万円)



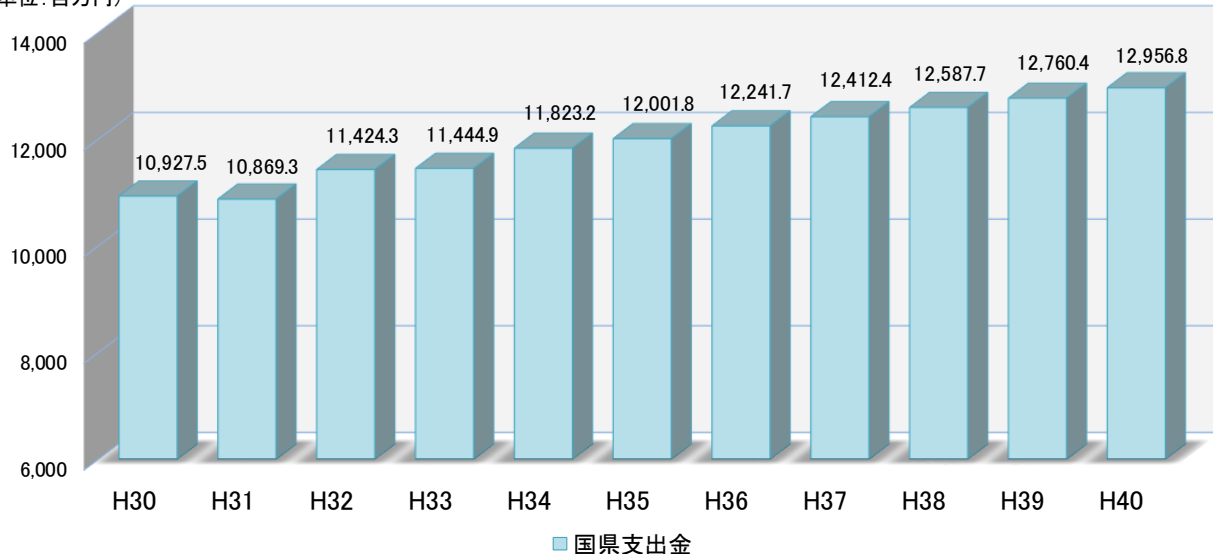
年度 科目	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
普通交付税	2,926.4	3,098.2	3,036.2	2,929.3	3,063.2	2,984.5	3,010.7	2,856.6	2,652.4	2,878.1	2,787.4
特別交付税	1,017.0	496.7	1,027.8	363.4	363.4	363.4	363.4	363.4	363.4	363.4	363.4
地方交付税(合計)	3,943.4	3,595.0	4,064.1	3,292.6	3,426.6	3,347.9	3,374.1	3,219.9	3,015.7	3,241.5	3,150.8

③ 国県支出金

国県支出金は、扶助費の増などにより増加していく見込みです。なお、「土浦市公共施設等総合管理計画」を踏まえた改修・更新費に対する国庫支出金として、毎年度3億円から4億円程度を見込んでいます。

図 3-5 国県支出金の見通し

(単位:百万円)



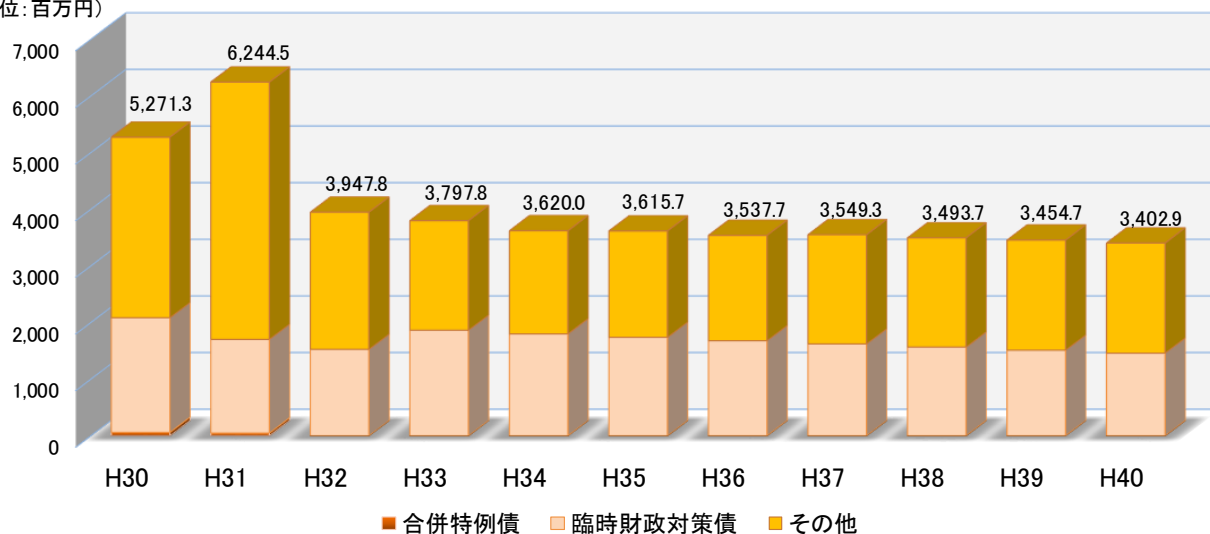
④ 市債

地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債は、財源不足が解消に向かい減少基調となることを見込んでいますが、過去の発行額に係る償還額が大きいことから、減少傾向にありながらも、当分の間は発行が続くと見込んでいます。

その他の市債は、平成 31 年度まで、汚泥再生処理センター整備事業や神立駅西口地区土地区画整理事業，学校給食センター再整備事業，市民会館耐震補強及び大規模改造事業等の大規模事業に伴い公債費を超える発行額となり，平成 32 年度以降は大幅に減少する見込みです。なお，「土浦市公共施設等総合管理計画」を踏まえた改修・更新費の財源として，毎年度 15 億円から 16 億円程度の発行を見込んでいます。

図 3-6 市債の見通し

(単位:百万円)

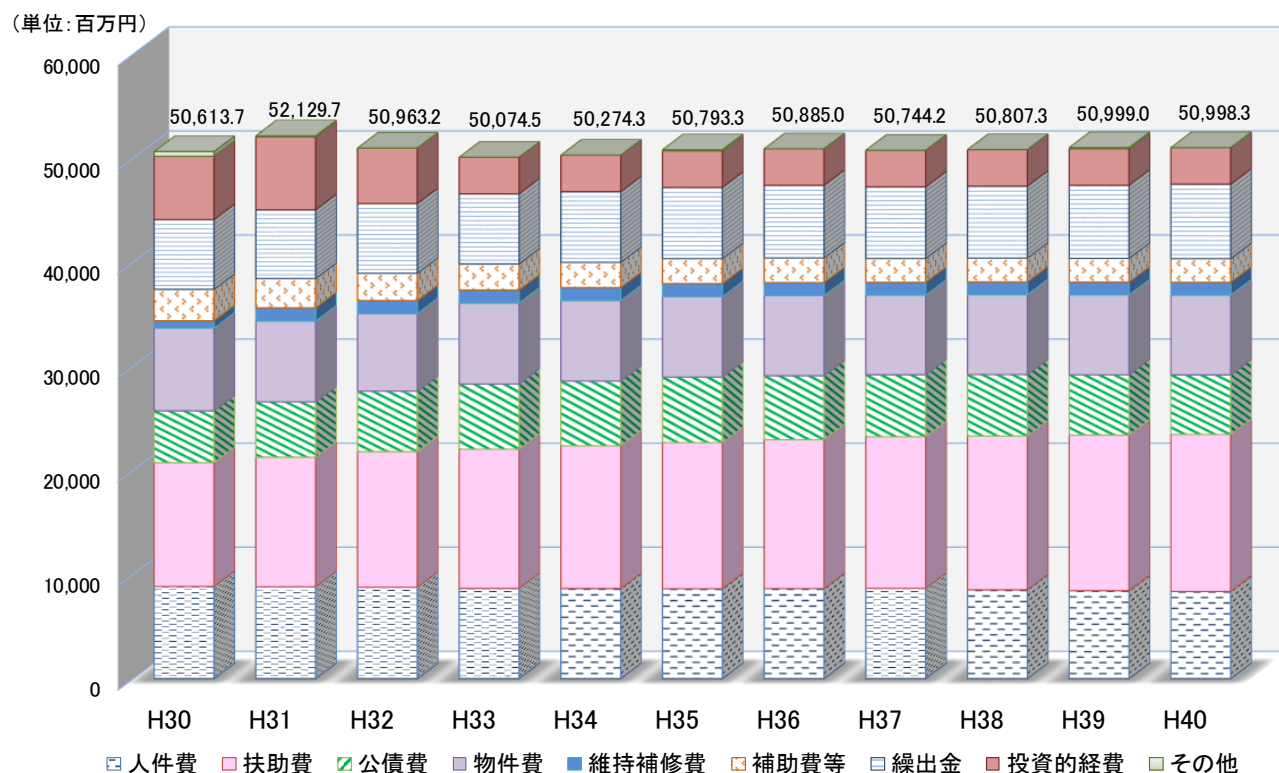


年度 科目	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
合併特例債	60.6	48.7									
臨時財政対策債	2,023.0	1,653.3	1,525.7	1,864.0	1,800.0	1,738.2	1,678.5	1,620.9	1,565.3	1,511.5	1,459.7
その他	3,187.7	4,542.6	2,422.1	1,933.8	1,820.0	1,877.5	1,859.2	1,928.4	1,928.4	1,943.2	1,943.2
市債合計	5,271.3	6,244.5	3,947.8	3,797.8	3,620.0	3,615.7	3,537.7	3,549.3	3,493.7	3,454.7	3,402.9

(2) 歳出

歳出は、学校給食センター再整備事業、市民会館耐震補強及び大規模改造事業の完了により平成32年度に510億円を下回りますが、扶助費や公債費の増加、老朽化した公共施設等の改修・更新費などにより、その後も500億円から510億円程度で推移する見込みです。

図3-7 歳出の見通し

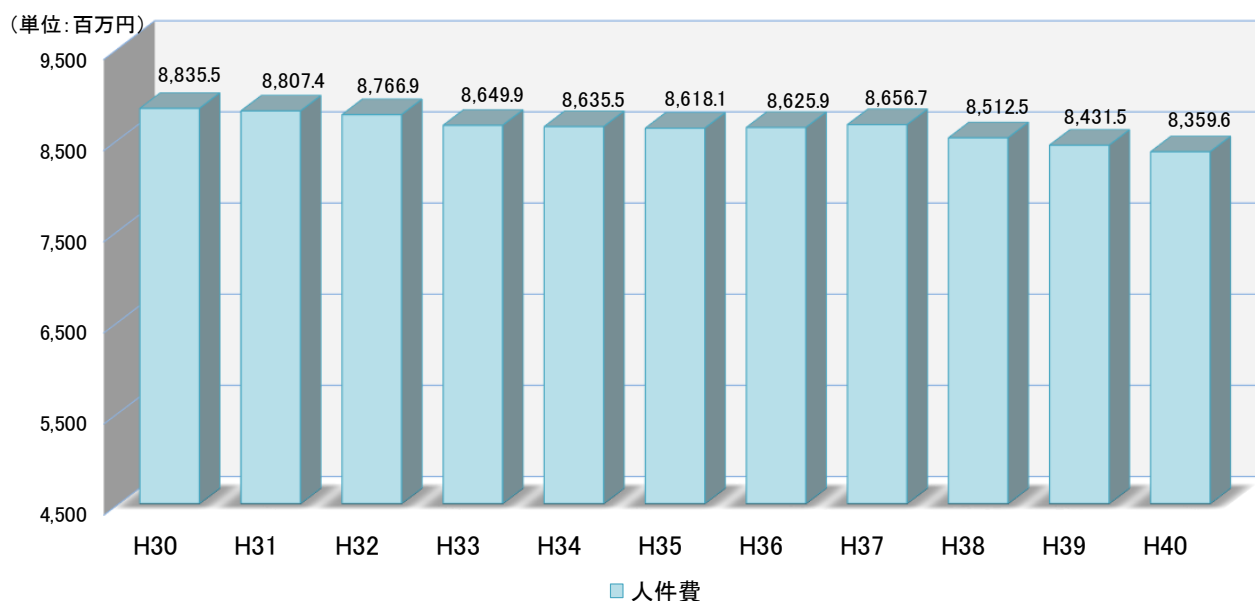


年度 科目	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
人 件 費	8,835.5	8,807.4	8,766.9	8,649.9	8,635.5	8,618.1	8,625.9	8,656.7	8,512.5	8,431.5	8,359.6
扶 助 費	11,891.5	12,448.6	13,021.5	13,380.8	13,718.7	14,031.0	14,313.7	14,563.2	14,776.0	14,949.0	15,079.6
公 債 費	4,981.7	5,316.2	5,823.7	6,253.2	6,219.8	6,306.4	6,146.5	5,959.6	5,907.2	5,797.4	5,727.3
物 件 費	7,955.9	7,763.9	7,443.6	7,782.7	7,726.4	7,734.0	7,697.1	7,649.3	7,674.7	7,671.9	7,661.5
維 持 補 修 費	713.2	1,282.3	1,252.1	1,254.6	1,261.8	1,251.3	1,250.3	1,237.8	1,237.8	1,237.8	1,237.8
補 助 費 等	3,012.8	2,808.9	2,625.3	2,506.1	2,417.3	2,398.7	2,374.4	2,289.5	2,282.5	2,275.8	2,273.4
繰 出 金	6,704.8	6,609.3	6,700.2	6,747.1	6,794.9	6,848.0	6,977.1	6,888.2	6,916.7	7,030.0	7,159.2
投 資 的 経 費	6,068.2	6,991.9	5,330.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0
そ の 他	450.0	101.0	0.0	0.0	0.0	105.6	0.0	0.0	0.0	105.6	0.0
歳 出 合 計	50,613.7	52,129.7	50,963.2	50,074.5	50,274.3	50,793.3	50,885.0	50,744.2	50,807.3	50,999.0	50,998.3

① 人件費

人件費は、職員平均年齢の若年化に伴い減少しますが、平成 33 年度以降は減少傾向が鈍化する見込みです。

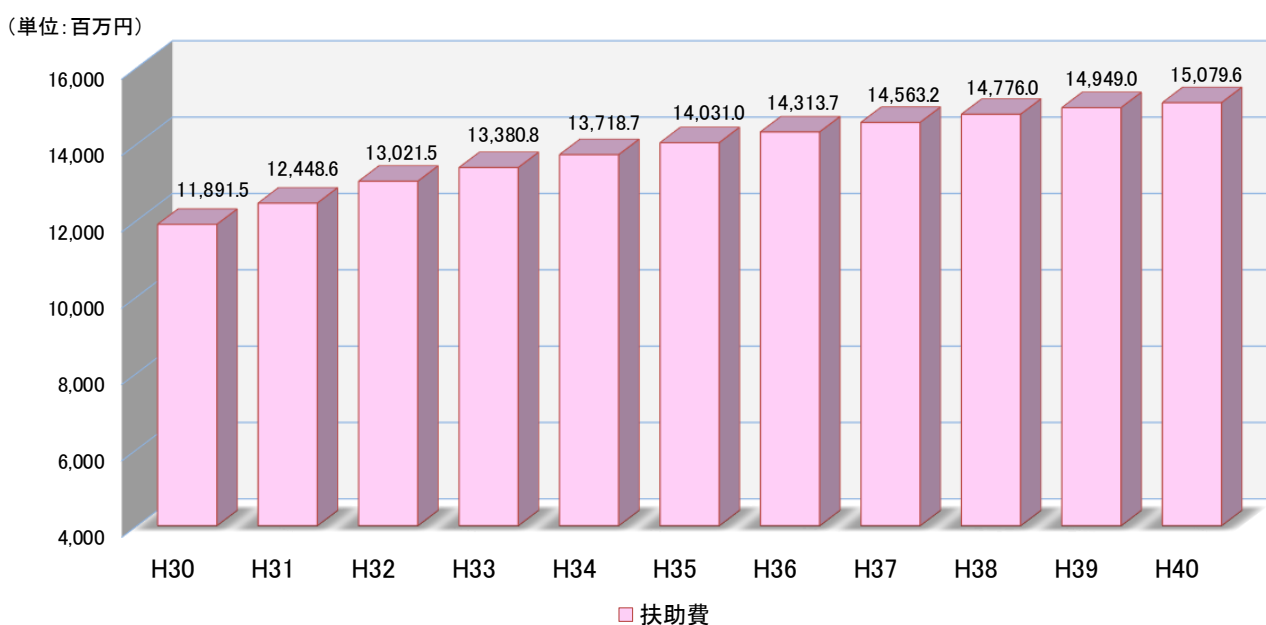
図 3-8 人件費の見通し



② 扶助費

扶助費は、老年人口の増加に伴う老人福祉費、障害者福祉費の増のほか、子ども・子育て支援事業の充実に伴う児童福祉費の増により、大幅な増加が続く見込みです。

図 3-9 扶助費の見通し

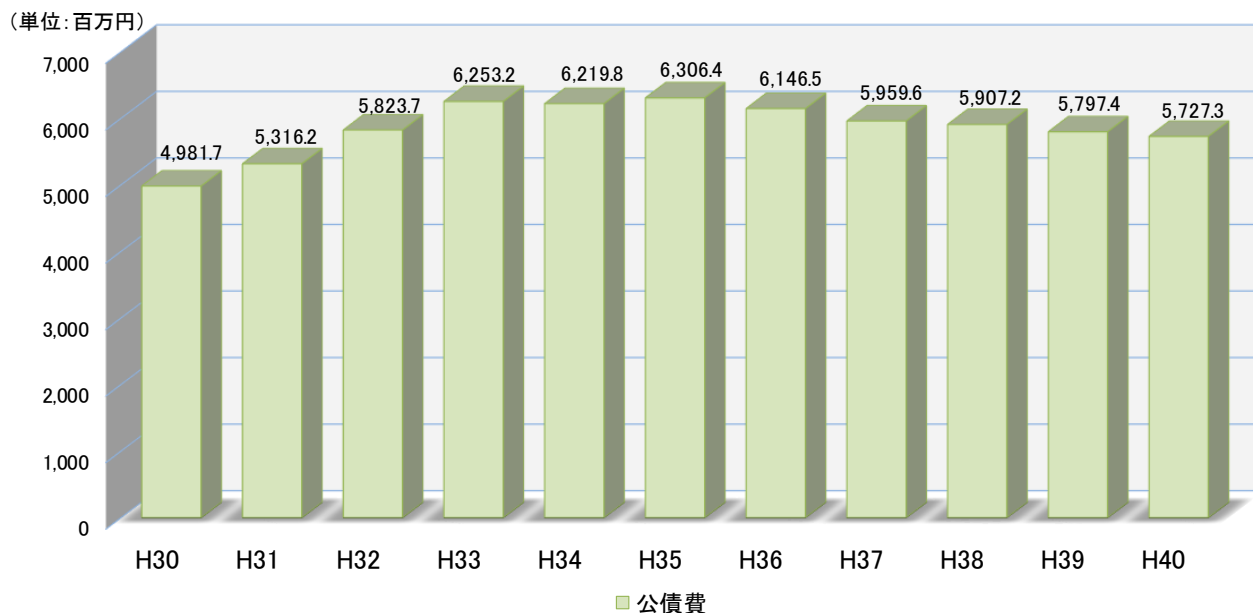


③ 公債費

公債費は、平成 35 年度まで増加し、その後、緩やかに減少する見込みです。

ピークとなる平成 35 年度は、平成 30 年度の 49.8 億円に対して 26.6%増の 63.1 億円となります。

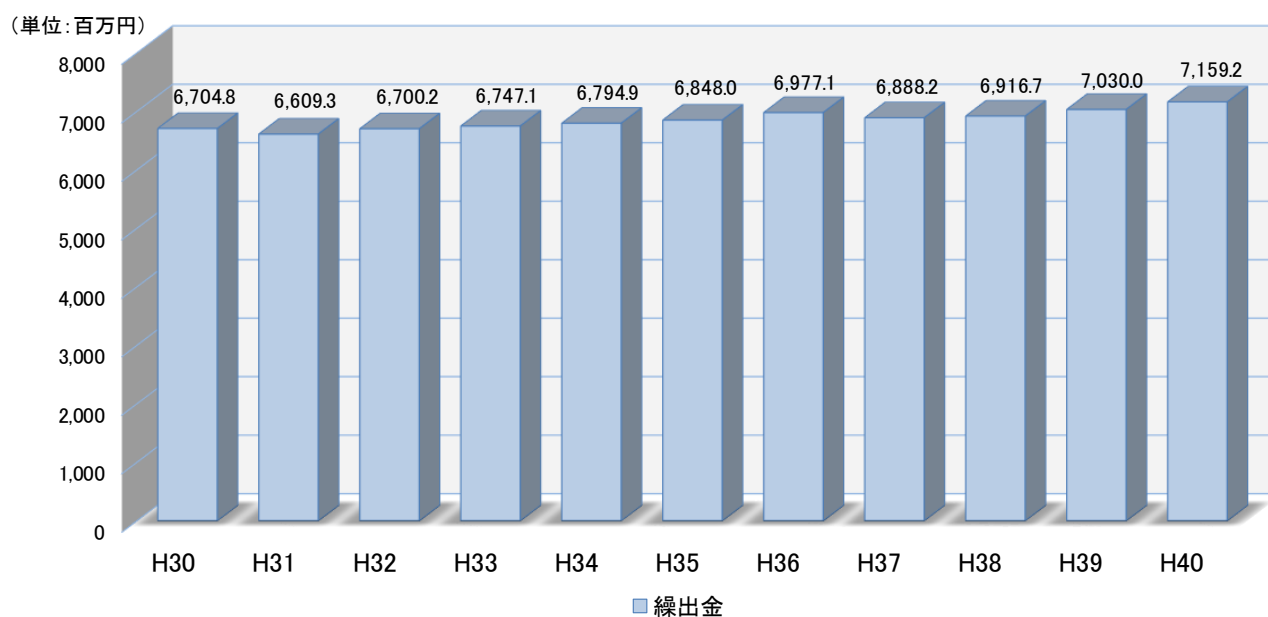
図 3-10 公債費の見通し



④ 繰出金

繰出金は、駐車場事業、下水道事業及び農業集落排水事業の各特別会計に対する公債費繰出金が減少基調となりますが、後期高齢者医療及び介護保険特別会計繰出金の増により、総額では増加基調で推移する見込みです。

図 3-11 繰出金の見通し

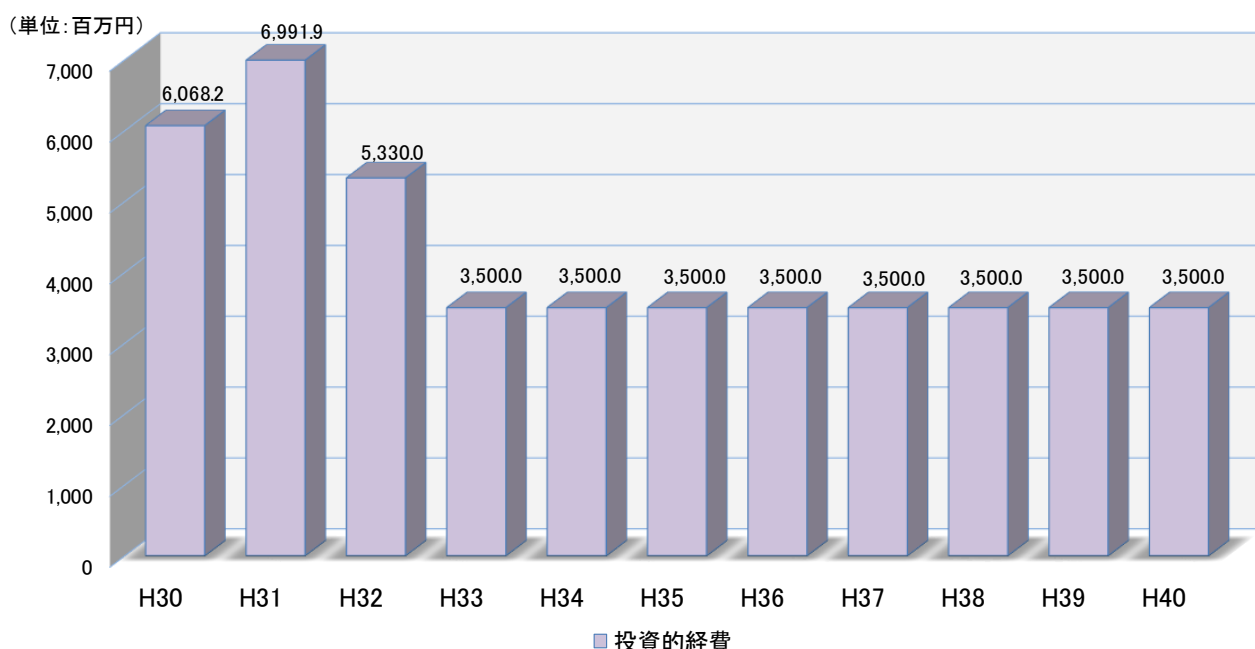


⑤ 投資的経費

投資的経費は、市民会館耐震補強及び大規模改造事業が完了し、汚泥再生処理センター整備事業や神立駅西口地区土地区画整理事業、学校給食センター再整備事業等の大規模事業が進捗することから、平成 32 年度に大幅な減となる見込みです。

なお、本見通しでは、「土浦市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、公共施設等の改修・更新費として、年間 35 億円※を投資するものとしています。具体的には、「3 カ年事業実施計画」に計上された事業費のうち、公共施設等の改修・更新費に係る投資的経費が 35 億円を上回る年度については、「3 カ年事業実施計画」に計上された額と同額を計上し、35 億円に満たない年度については、35 億円との差額を投資的経費に加算することにより、毎年度の公共施設等の改修・更新費が 35 億円を下回らないように推計しています。

図 3-12 投資的経費の見通し



※ 35 億円

「土浦市公共施設等総合管理計画」においては、公共施設の改修・更新費を 49.8 億円と見込み、これを長寿命化と施設総量の 30%縮減により、18.9 億円まで縮減するとしています。また、インフラ施設のうち、道路・橋梁については 26.9 億円とされています。

本見通しでは、道路・橋梁についても長寿命化により費用を約 40%縮減するものとし、16.1 億円と設定しています。

○ 公共施設等の改修・更新費 … 公共施設 18.9 億円 + インフラ施設(道路・橋梁) 16.1 億円 = 35 億円

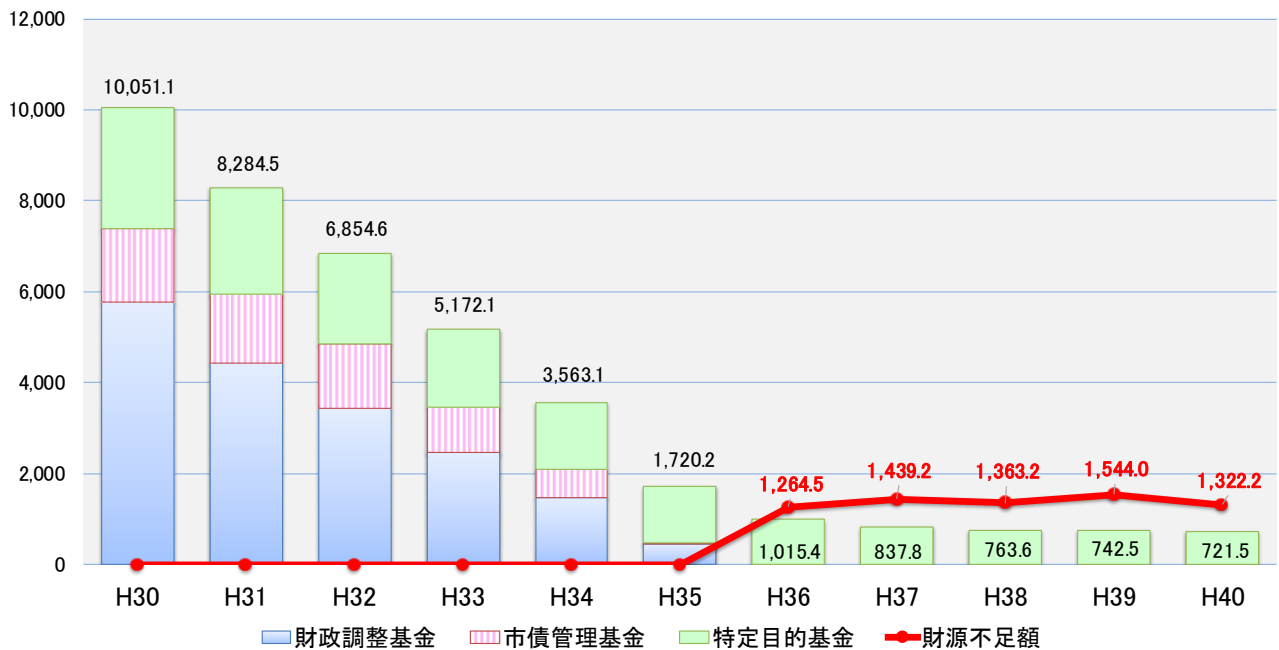
3 年度末基金残高の見通し

本見通しでは、収支不足をすべて一般財源基金（財政調整基金及び市債管理基金）で補てんすると仮定しています。その結果、平成 36 年度には一般財源基金が枯渇し、以降は解消困難な財源不足が生じる見込みです。

なお、一般財源基金が枯渇する平成 36 年度以降の財源不足額を折れ線グラフで表しています。

図 3-13 年度末基金残高の見通し

（単位：百万円）



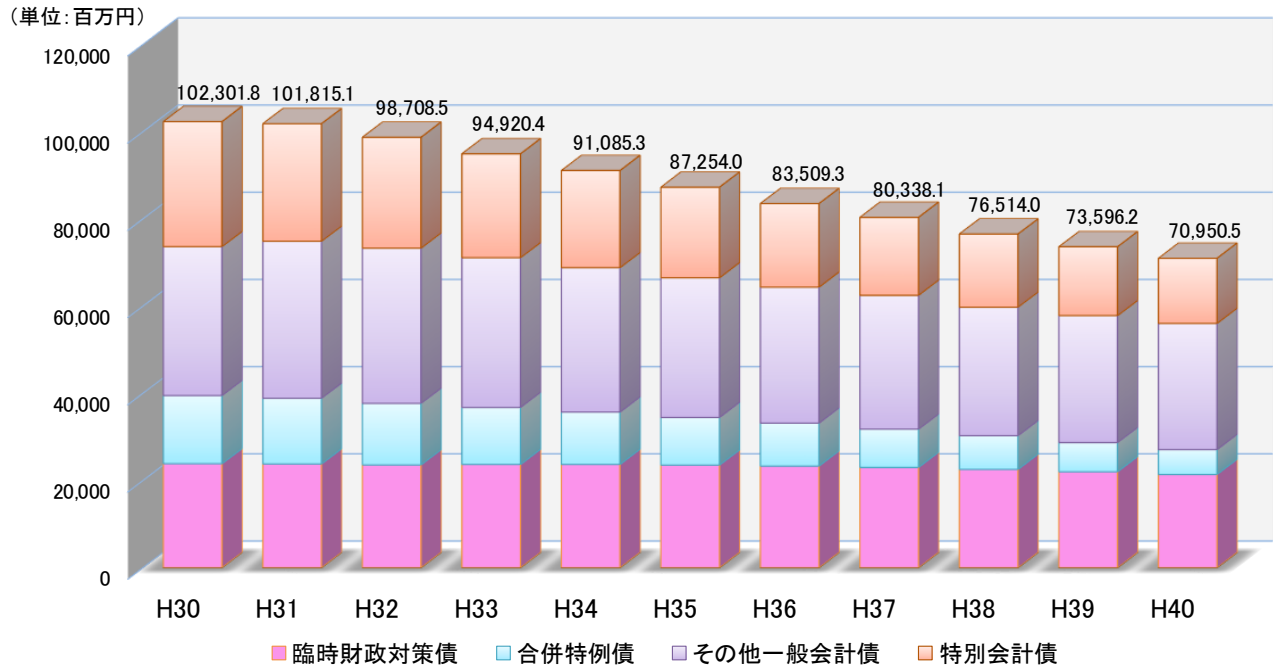
年度 項目	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
財政調整基金	5,765.3	4,435.3	3,435.0	2,457.2	1,475.8	460.5					
市債管理基金	1,616.7	1,516.7	1,416.7	1,016.7	616.7	16.7					
特定目的基金	2,669.1	2,332.5	2,002.9	1,698.2	1,470.6	1,243.0	1,015.4	837.8	763.6	742.5	721.5
基金残高	10,051.1	8,284.5	6,854.6	5,172.1	3,563.1	1,720.2	1,015.4	837.8	763.6	742.5	721.5
財源不足額							1,264.5	1,439.2	1,363.2	1,544.0	1,322.2

4 年度末地方債残高の見通し（全会計）

年度末地方債残高は，平成 29 年度末に 1,024.2 億円となり，過去のピークであった平成 10 年度の 1,017 億円を上回りました。

平成 30 年度以降は，投資的経費の減少による普通建設事業債発行額の減少や臨時財政対策債発行可能額の逡減により地方債残高が減少していく見込みです。

図 3-14 年度末地方債残高の見通し



年度 科目	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
臨時財政対策債	23,834.4	23,788.9	23,565.9	23,671.4	23,682.5	23,528.7	23,305.0	22,983.3	22,534.9	21,995.7	21,369.7
合併特例債	15,637.2	15,065.1	14,117.0	13,076.5	11,999.2	10,921.7	9,847.8	8,782.1	7,733.4	6,696.6	5,715.4
その他一般会計債	34,160.1	36,007.3	35,593.1	34,344.0	33,111.8	32,035.7	31,181.0	30,694.6	29,471.0	29,108.7	28,922.5
特別会計債	28,670.1	26,953.8	25,432.5	23,828.5	22,291.8	20,767.9	19,175.6	17,878.2	16,774.7	15,795.2	14,942.8
地方債残高	102,301.8	101,815.1	98,708.5	94,920.4	91,085.3	87,254.0	83,509.3	80,338.1	76,514.0	73,596.2	70,950.5

IV 財政指標の見通し

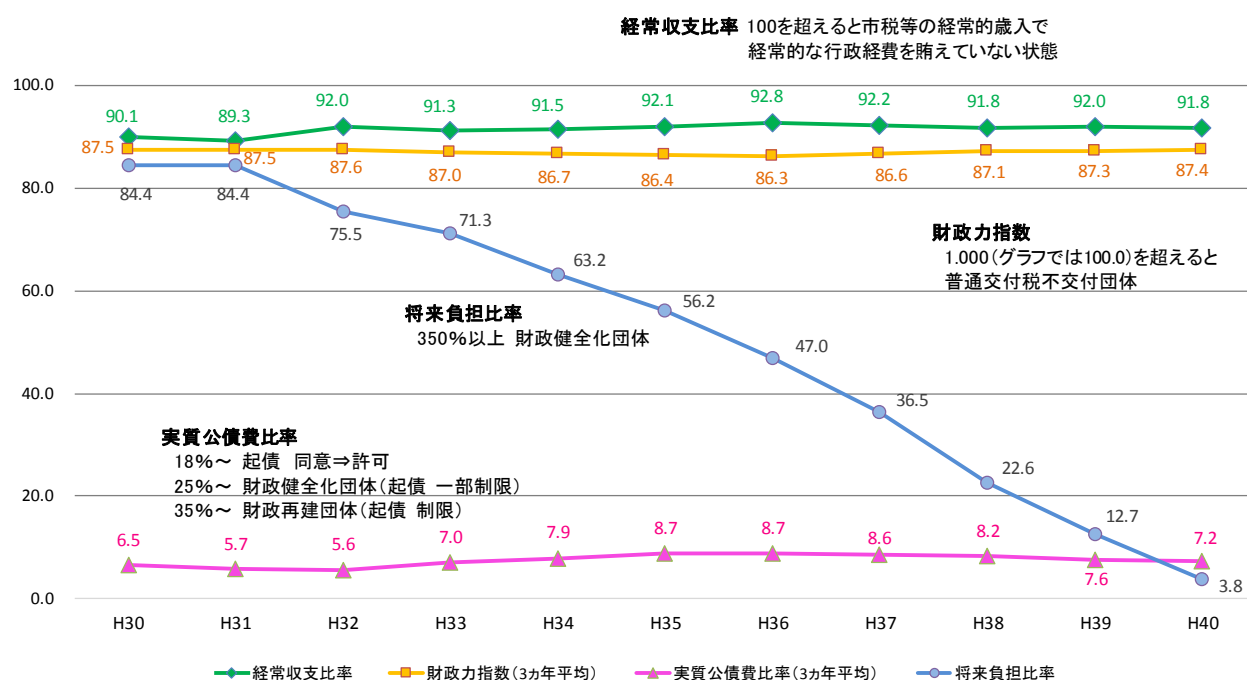
1 財政指標の見通し

経常収支比率は、100 を超えると市税等の経常的歳入で経常的な行政経費を賄えず、建設事業や新たな市独自事業の実施が困難な状態となりますが、平成 36 年度には 92.8 まで上昇する見込みです。主な要因の一つは、経常的歳出に占める扶助費の割合の増加であり、本市に限らず全国的な傾向です。今後は、引き続き扶助費が増加傾向にあることや、新たに整備した施設の維持管理費及び公債費の増などにより、上昇基調が見込まれることから、さらなる経常的歳出の縮減を図る必要があります。

実質公債費比率は、公債費の増加に基調を合わせ、平成 35 年度に 8.7 まで上昇しますが、その後は低下していく見込みです。

また、将来負担比率は、大規模事業の実施に伴う市債の発行などにより平成 31 年度までやや高い水準となりますが、その後、市債残高の減少を反映して低下していく見込みです。なお、実質公債費比率、将来負担比率ともに、財政健全化団体指定への基準を大きく下回る比率で推移する見込みです。

図 4-1 財政指標の見通し



	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
経常収支比率	90.1%	89.3%	92.0%	91.3%	91.5%	92.1%	92.8%	92.2%	91.8%	92.0%	91.8%
財政力指数(3カ年平均) ※	0.875	0.875	0.876	0.870	0.867	0.864	0.863	0.866	0.871	0.873	0.874
実質公債費比率(3カ年平均)	6.5	5.7	5.6	7.0	7.9	8.7	8.7	8.6	8.2	7.6	7.2
将来負担比率	84.4	84.4	75.5	71.3	63.2	56.2	47.0	36.5	22.6	12.7	3.8

※ 財政力指数は、グラフの上では%表示としています。

V 持続可能な財政運営に当たって

1 長期財政運営の基本的な考え方

平成 30 年度から平成 40 年度までの累積収支不足額は 145.2 億円と見込まれます。昨年度の長期見通しと比べ、市税が改善したものの、地方交付税や臨時財政対策債の減などにより、平成 40 年度までの歳入合計は 37.1 億円の増に留まり、一方、歳出総額は、社会保障費である扶助費や後期高齢者医療及び介護保険特別会計繰出金の増により 52.3 億円の増となったことから、昨年度の長期見通しにおける平成 29 年度から平成 39 年度までの累積収支不足額 130 億円を上回る見込みとなりました。

また、本見通しでは、毎年度の収支不足を単純に一般財源基金で補てんした場合、一般財源基金は平成 36 年度の収支不足を埋め切れずに枯渇すると見込まれます。

昨年度、一般財源基金を取り崩さず、決算剰余金を活用して財政調整基金積立、市債の繰上償還を行ったため、枯渇時期が昨年度の長期見通しと同じ平成 36 年度となりましたが、財政悪化に歯止めをかけ、持続可能な財政運営を行うためには、抜本的な対策が急務となります。具体的には、一般財源基金の枯渇を回避するためには、毎年度 6.9 億円*以上の財源を、歳入の確保及び歳出一般財源の削減により捻出する必要があります。

このため、持続可能な財政運営のための基本的な考え方として、以下の取組を進めます。

2 持続可能な財政運営のための取組

(1) 歳入の確保と適正化

人口維持、産業育成など税源増加のための施策の推進

「土浦市まち・ひと・しごと創生 総合戦略」を着実に推進し、人口減少を克服するとともに、市全体の活性化を図ります。

収納率向上と未収債権の回収促進

市税については、徴収率は向上しているものの、引き続き計画的・効率的な滞納整理の執行に努めます。

その他の債権についても、催告手法を創意工夫するなど納付喚起の促進に努め、収入未済額の圧縮を図ります。

売却、貸付、広告掲載など保有資産の有効活用

空きスペース、利用頻度の低い資産及び未利用資産について、売却、貸付、広告掲載を検討し、歳入確保に取り組みます。また、公共施設等の改修・更新にあわせ、ネーミングライツの導入を検討し、新たな歳入の確保に努めます。

▶ 特別会計を含む使用料・手数料等の適正化

昨年度、土浦市使用料等見直し検討委員会における検討を経て策定した「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、すべての使用料等について検証・見直しを進めるとともに、無料施設についても有料化の検討を行います。

▶ 一般財源基金の確保

財政調整基金の適正額は、一般的に標準財政規模の10%と言われています。これを本市に当てはめると29.2億円となることから、この水準が確保できるよう決算剰余金の積立に努めます。

なお、類似団体（50市）の平成29年度決算では、この割合が平均15.5%であり、本市に当てはめると45.2億円となることから、平成31年度末の残高見込みである44.4億円の維持がひとつの目標となります。

（2）歳出の抑制と適正化

▶ 公共施設マネジメントの推進

平成28年8月に策定した「土浦市公共施設等総合管理計画」において、今後40年間で、公共施設等の総量（床面積換算）の30%縮減を目標に掲げました。その目標を具現化するため、公共施設の在り方の検討を進めます。

▶ 大胆な事業のスクラップによる予算配分の重点化

現に実施する全ての事業を0ベースで捉え、その必要性、緊急性、費用対効果等を十分に検証し、聖域を設けず、大胆なスクラップを断行します。市単独事業はもとより、国や県の補助事業であっても、効果の薄い事業及び必要性の薄れた事業については、廃止を含めた見直しを進めます。

▶ 計画的かつ厳格な選択と集中による事業の重点化

大規模事業の同時並行的な実施は困難となることが見込まれるため、事業ごとの緊急度・重要度を適切に判断し、事業実施の時期を計画的に割り振るとともに、継続事業を含めて真に必要な事業の選択と集中を進めます。

▶ 行政コスト（人件費、資本費を含めたトータルコスト）などによる費用対効果の検証

地方公会計制度の行政コストを活用するなど、施設別の費用対効果を検証し、過重な財政負担が生じている施設について、民営化を含めた運営のあり方について検討します。

※ 6.9億円

一般財源基金枯渇後の収支不足額合計 69.3億円 ÷ 10年（平成31年度から平成40年度） ≒ 6.9億円



土 浦 市